

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1024

各種検診等学校保健事業（結核予防分）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		保健振興費	
	大事業		保健振興事業	
	中事業		各種検診等学校保健事業（結核予防分）	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 保健給食管理課 中 往弘 435-1137
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第13条及び第15条		関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	結核検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努め、児童、生徒の健康保持・増進を図る。		小学生、中学生全員に結核に関する問診を実施し、あわせて内科検診の所見に基づいて、精密検査対象者を選定する。高校1年生全員に対して、胸部X線検査を実施する。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図った	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図った	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図った	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図る	結核検診を実施し、児童生徒の健康保持・増進を図る

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	712	458	712	427	1,009	695	881	0	881	0
伸び率（%）	0%	△5%	0%	△6.8%	41.7%	62.8%	△12.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,590	1,670	1,994	1,994	1,998	2,078	2,078	0	2,078
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,590	1,670	1,994	1,994	1,998	2,078	2,078	0	2,078
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	712	458	712	427	1,009	695	881	0	881	0
所要人数 （人）	正規職員	0.20	0.21	0.25	0.25	0.25	0.26	0.26	0.00	0.26
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	印刷製本費138千円、手数料871千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
受診者数	人	目標値		25110	24638	24756		
		実績値		24798	24343	24339		
		達成度(%)		98.8%	98.8%	98.3%	0%	%
受診率	%	目標値		100	100	100	100	
		実績値		98.8	98.8	98.3		
		達成度(%)		98.8%	98.8%	98.3%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校保健安全法に定められており、児童生徒の健康管理、保持増進、疾病の予防や早期発見のためには必要不可欠な事業であるため、今後も継続して事業を進めていく
見直し・改善内容	児童生徒の結核感染予防のため、学校、教育委員会、医師会、保健所との連携をより一層強化すべきと考える。